

栃木県農業振興計画
2021-2025

とちぎ農業未来創生プラン

「誇れる」ふるさとを次の世代へ

概要版

栃木県

プランの趣旨

「とちぎ農業未来創生プラン」は、10年後(令和12(2030)年)を展望した本県農政の基本指針であり、農業・農村振興の基本的な方向性とその実現に向けた重点的な取組を明らかにしています。

この計画に基づき、農業者をはじめ、市町、農業団体等と連携・協力しながら、それぞれの役割分担のもと、本県農業・農村を振興していきます。

期間

このプランは、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間を計画期間とします。

プランの基本構成

農業・農村をめぐる情勢

- | | |
|-----------------|---------|
| 1 本県農業・農村の現状と課題 | 2 時代の潮流 |
| 3 全国における本県農業の位置 | 4 農業の価値 |

本県農業・農村の将来像

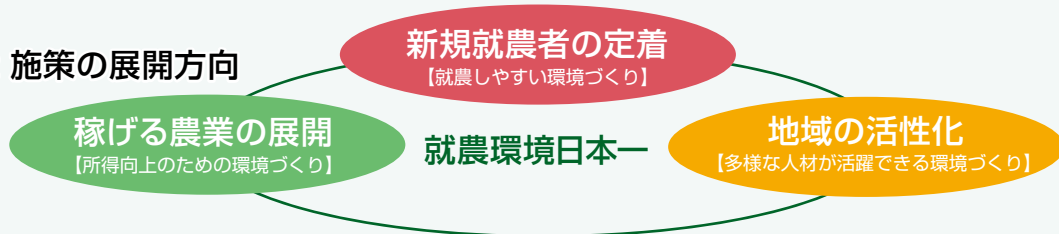
本県農業・農村の潜在力を最大限に生かした稼げる農業が展開され、子どもたちが夢を抱き、人々が集い、未来につながる農業・農村が実現

農政の基本方針

1 基本目標

『成長産業として持続的に発展する農業・栃木』

2 施策の展開方向



3 基本施策

〈人材の確保・育成〉 〈生産力の向上〉 〈販売・PR力の強化〉
〈消費拡大・安全対策の強化〉 〈農業生産環境の向上〉 〈農村の振興〉

重点戦略

戦略1 明日へつなぐ

- (1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり
- (2) 意欲ある人材の参入促進

戦略2 強みを伸ばす

- (1) 新たな施設園芸の展開
- (2) 稼げる水田農業の実現
- (3) 栃木の畜産力強化に向けた展開
- (4) “選ばれる栃木の農産物”の実現
- (5) 次代を見据えた研究開発の推進

戦略3 呼び込み・拓く

- (1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化
- (2) 安全・安心な栃木の農村づくり

地域計画

河内地域

宇都宮市・上三川町

上都賀地域

鹿沼市・日光市

芳賀地域

真岡市・益子町・茂木町
市貝町・芳賀町

下都賀地域

栃木市・小山市・下野市
壬生町・野木町

塩谷南那須地域

矢板市・さくら市

那須烏山市・塩谷町
高根沢町・那珂川町

那須地域

大田原市・那須塩原市
那須町

安足地域

足利市・佐野市

本県農業・農村の将来像

将来像

本県農業・農村の潜在力を最大限に生かした稼げる農業が展開され、子どもたちが夢を抱き、人々が集い、未来につながる農業・農村が実現しています。

収益性が高く魅力的な農業

- 経営感覚に優れた農業者等が、集積・集約化された農地で、時代や環境の変化に柔軟に対応しながら創意工夫を発揮し、収益性の高い農業を展開しています。

若者をはじめ生き生きと活躍する多様な人材

- 職業として農業を選択する若者が増えるとともに、企業を含めた多様な経営体や人材が農業に参入し、生き生きと活躍することで農村に活気があふれています。

先端技術の普及により広がる可能性

- AIやIoTなどの先端技術の活用により、生産性の飛躍的な向上による稼げる農業が展開されるとともに、農作業の軽労化や自動化が実現することで農業に参入しやすい環境づくりが進むなど、農業・農村の新たな可能性が広がっています。

国内外で選ばれる栃木の農産物

- 安全で高品質な本県農産物の認知度が高まるとともに、加工・業務向けの契約取引やインターネット販売の増加など国内外で本県農産物が選ばれています。

農業がもたらす多様な効用

- 食料の安定供給に加え、心身のリフレッシュや教育など農業のもたらす多様な効用に対する県民意識が高まり、年齢や性別を問わず、農業に魅力や生きがいを感じた多くの人々が、様々な形で農業への関わりを深め、応援しています。

多様な人材の参画により活性化する地域

- 農村における就業機会が拡大し、多様な価値観を持った人材の参画により地域コミュニティ機能が強化され、活力ある地域が実現しています。また、農業・農村の有する多面的機能の恩恵を全ての県民が享受しています。

災害に強く暮らしやすい農村

- 災害に強い生産基盤づくりが進められるとともに、安全・安心で快適な住環境が確保されるなど、将来にわたり暮らしやすい農村地域となっています。

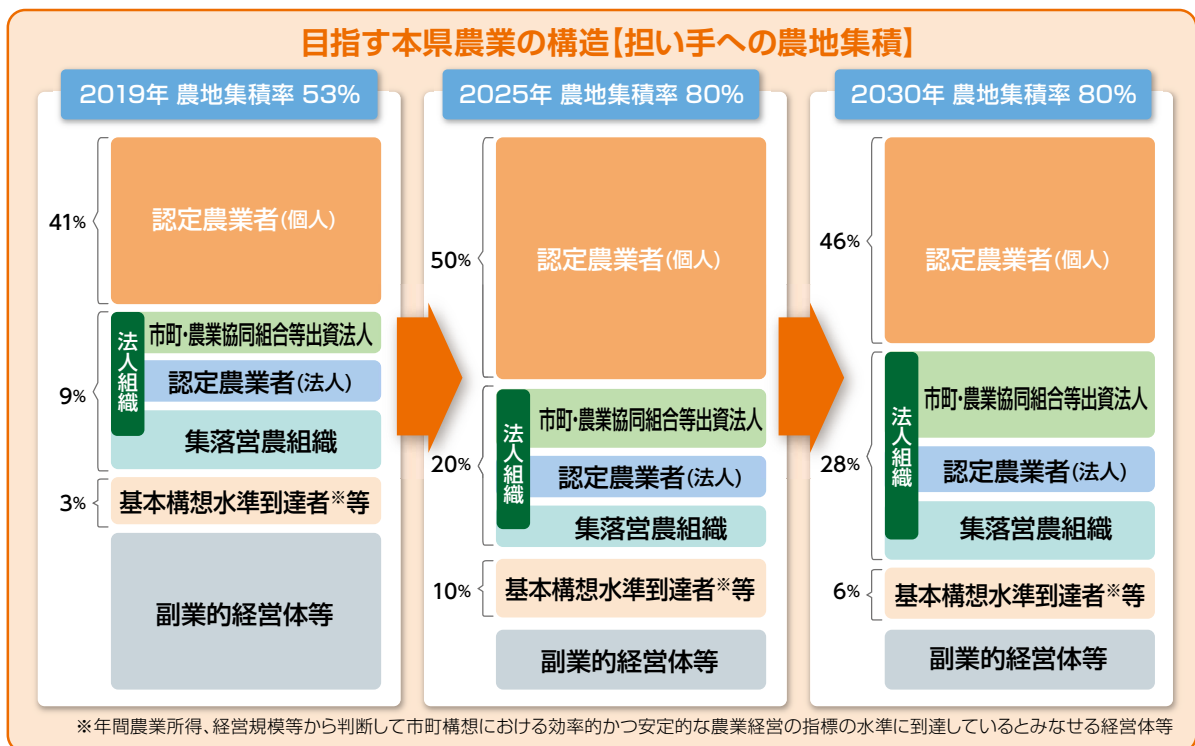
本県農業・農村の展望

項目	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	直近年	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)
総農家数(戸)	64,337	55,446	46,219(2020年)	41,000	36,000
うち販売農家数(戸)	47,833	39,810	32,008	30,000	26,000
農業経営体数(経営体)	48,463	40,473	32,726(2020年)	30,000	30,000
うち3千万円以上(経営体)	939	925	1,117	1,600	2,000
うち30ha以上(経営体)	122	165	249	600	900
農業法人数(法人)	359	457	611(2019年)	800	1,000
耕地面積(ha)	127,200	124,500	122,000(2020年)	120,000	118,500
耕地利用率(%)	92.2	94.9	98.0(2019年)	99.0	100
農業産出額(億円)	2,552	2,723	2,871(2018年)	3,200	3,350
米麦等	697	576	764	716	693
園芸	955	1,039	963	1,230	1,300
畜産	853	1,055	1,095	1,230	1,320

(出典)総農家数・販売農家数・農業経営体数:農林業センサス(2020年は概数値)、耕地面積・耕地利用率:農業産出額:農林水産省調べ、農業法人数:県農政部調べ

【目指す本県農業の構造】

農業者数が引き続き減少すると見込まれる中であっても、農業を成長産業として持続的に発展させていくため、担い手の確保・育成と農地の集積・集約化やスマート農業の推進などにより、担い手が農地の8割を担う力強い農業構造を確立していきます。



農政の基本方針

1 基本目標

人口減少や経済のグローバル化の進展、感染症の発生など様々な状況変化が生じる中、力強い産業として本県農業をさらに成長させ、次の世代へとつなげていく必要があります。

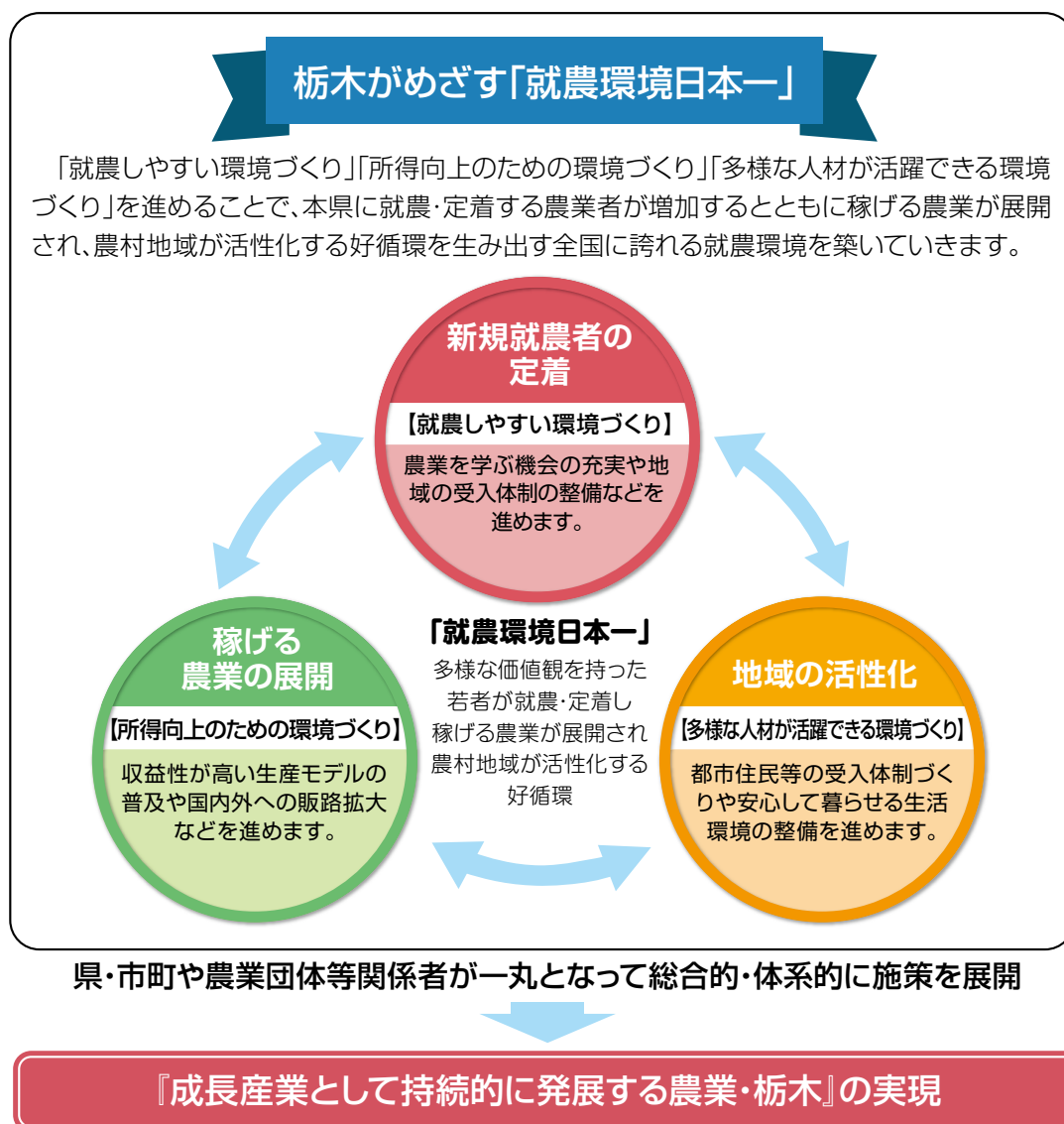
このため、本計画における基本目標を『**成長産業として持続的に発展する農業・栃木**』とします。

目 標	項 目	直 近 値	数 値 目 標 (2025年)
農家の販売力	販売農家1戸当たりの農業産出額	793万円 (2018年)	1,000万円 (2024年)
地域農業を支える力	青年新規就農者数	1,264人/5年間 (2016-2020年)	1,600人/5年間 (2021-2025年)
地域の持続力	担い手への農地集積率	52.7% (2019年)	80% (2025年)

2 施策の展開方向

この基本目標を実現するためには、農業の収益力強化を図るとともに、安全・安心で活力ある農村づくりを進めていく必要があります。

こうした農業経営や農村を支える施策を、県をはじめ市町や農業団体等関係者が一丸となって推進することで、若者が本県で就農することを選び、稼げる農業者が増加するとともに多様な人材が地域で活躍できる「就農環境日本一」を築いていきます。



3 基本施策

人材の確保・育成

- 1 将来を担う新規就農希望者の確保
- 2 新規就農者の育成
- 3 農業経営の体質強化
- 4 女性が活躍する環境づくり



女性農業者による勉強会

生産力の向上

- 1 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大
- 2 施設園芸の生産性・収益性の向上
- 3 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大
- 4 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化
- 5 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成



トマトの次世代型ハウス

販売・PR力の強化

- 1 農産物のブランド力向上と競争力の強化
- 2 農産物の輸出拡大
- 3 競争力の高い新品種・新技術の開発



全国で唯一のいちご研究所での研究開発

消費拡大・安全対策の強化

- 1 農産物等の安全性の確保
- 2 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大
- 3 食料の安定供給



スポーツと食を結びつけた食育の推進

農業生産環境の向上

- 1 担い手が活躍する効率的な生産基盤の整備
- 2 多様な人材が参画可能な営農環境の構築
- 3 地域資源の保全と活用
- 4 農村地域の防災力の向上



管理されている防災重点ため池

農村の振興

- 1 農村地域における関係人口の創出・拡大
- 2 農村地域での新たな所得機会の創出
- 3 農業・農村の社会的価値の向上
- 4 安心して農業や生活ができる農村環境づくり



都市住民などによる米の収穫作業

基本施策成果指標値一覧

成果指標	単 位	現状値	目標値 (2025年)
人材の確保・育成			
新規就農者数(5年間)	人	1,643	1,900
女性の新規就農者数(5年間)	人	260	300
後継者が確保されている集落営農組織の割合	%	55	80
生産力の向上			
園芸産出額(全国順位)	億円(位)	963(14)	1,230(9)
10ha規模以上の露地野菜産地数	産地	22	46
新規需要米の作付面積	ha	10,876	14,800
畜産産出額(全国順位)	億円(位)	1,095(8)	1,230(7)
生乳生産量	万トン	33	40
販売・PR力の強化			
「いちご王国・栃木」の認知度※1	%	29	50
栃木県産農産物を選んで買う消費者の割合が30%以上の品目数※2	品目	1	5
農産物輸出額	億円	3.11	10
消費拡大・安全対策の強化			
県GAP規範に基づく取組及び農場点検を行う組織の割合	%(組織)	29(55)	60(113)
学校給食における地場産物活用割合(金額ベース)が基準値より向上した市町の割合	%	—※3	100
農業生産環境の向上			
先端技術導入経営体数	経営体	898	1,800
50a以上の大区画水田整備面積	ha	9,784	10,400
天敵農薬の使用面積	ha	1,059	1,300
長寿命化対策を講じた基幹的農業水利施設数	施設	67	81
農地バンクを活用したほ場整備地区数	地区	16	31
農村の振興			
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	万人	1,954	2,000
地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積(農振農用地に占める割合)	ha (%)	42,746 (41.6)	46,788 (45.5)

※1、2は関東1都6県におけるアンケート(インターネット)調査による

※3 令和3(2021)年度から調査を開始

重点戦略

戦略 1

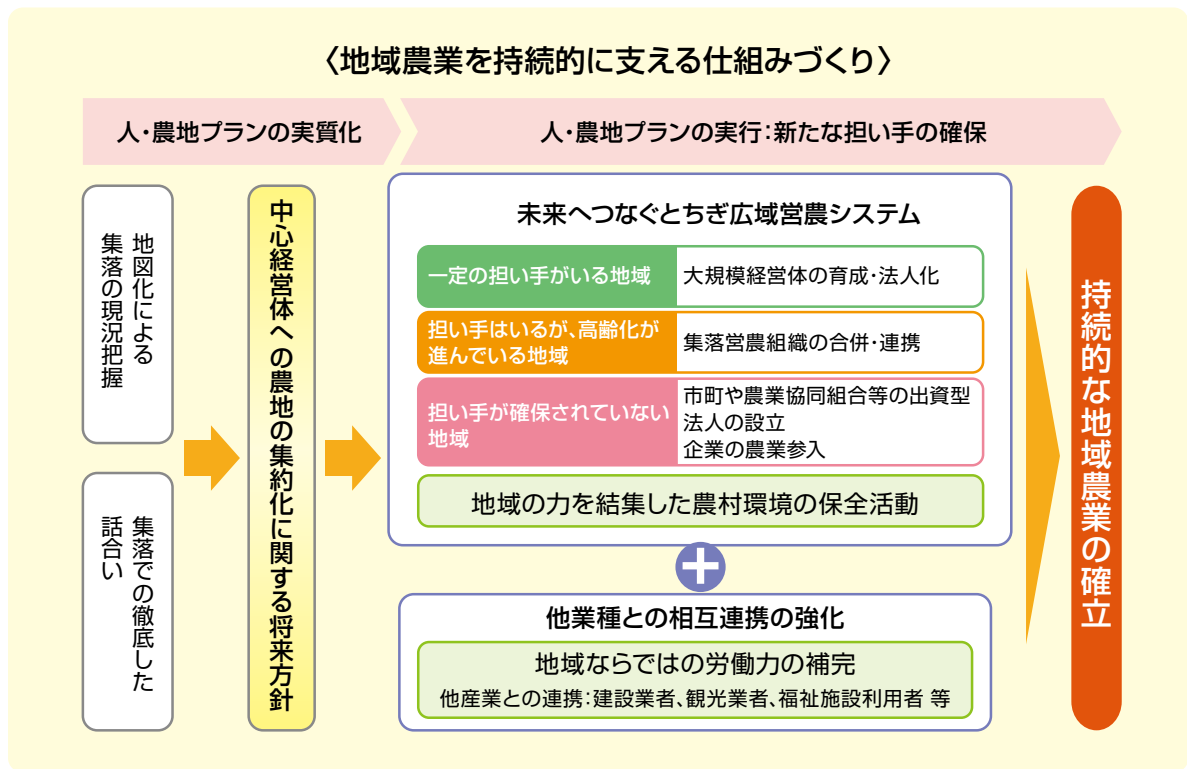
明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつながる農業を展開します。

(1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

【展開方向】

高齢化などにより農家が減少する中、地域農業を持続的に支えていくため、担い手への一層の農地集積や、広域的に営農を展開する法人等の新たな担い手の育成を進めるとともに、地域住民をはじめ地域の力を結集した農業の仕組みづくりを進めます。



【主な取組内容】

① 未来へつなぐ「とちぎ広域営農システム」の構築

- ◆ 複数の集落を範囲とする広域的なモデル地区に対する重点支援による担い手への農地の集積・集約化の一層の促進
- ◆ 地域農業の中核を担う大規模法人の育成と経営の高度化による体質強化
- ◆ 担い手間の連携強化や集落営農組織の合併・連携による広域的な営農の展開
- ◆ 企業の農業参入や市町・農業協同組合等が関与する広域農業法人など新たな担い手の育成
- ◆ 農地や水路の維持管理など地域住民等の参画による地域の力を結集した農村環境保全活動の促進

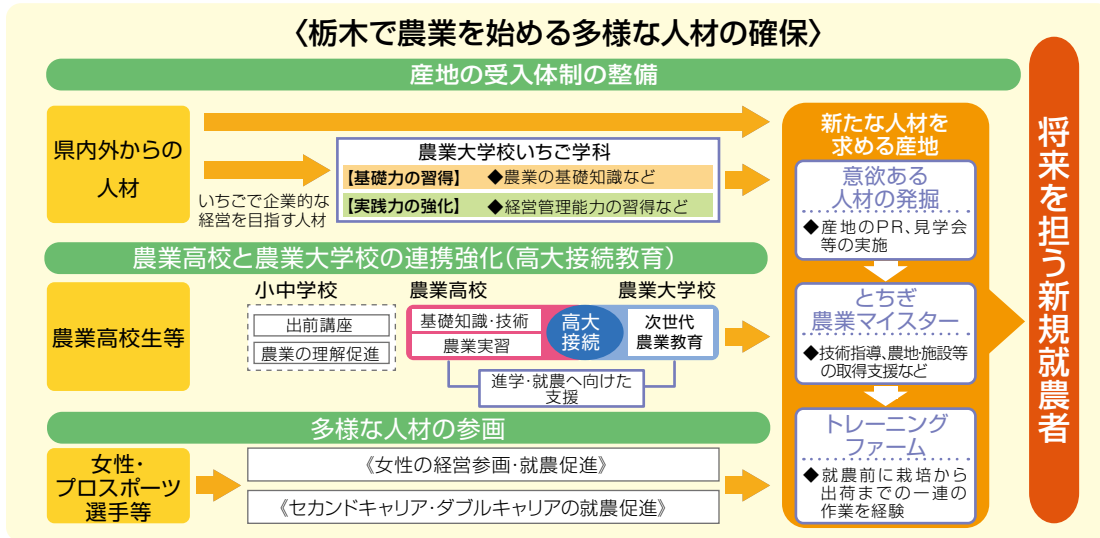
② 他業種との相互連携の強化

- ◆ 農福連携をはじめ、他産業との協働の促進により相互利益を創出できる農業の展開
- ◆ 農業経営体間の連携や他産業事業者との連携による相互に労働力を補完する仕組みづくり

(2) 意欲ある人材の参入促進

【展開方向】

産地が主体となって新規参入者を受け入れる新たな体制づくりを進めるとともに、農業を学ぶ機会の充実を図り、栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めます。



【主な取組内容】

① 次代を担う農業人材を育成する体制の整備

- ◆ 就農希望者に対する「とちぎ農業マイスター」による実践的な技術指導や、農地・施設等の取得に関するきめ細かな支援などを行う産地の受入体制の整備
- ◆ 農業大学校「いちご学科」をはじめとする実践教育の充実による優れた技術と高い経営能力を持つ農業者の育成
- ◆ AIやVR※1を活用した次世代の教育基盤の整備による高大接続教育の推進



② 多彩な人材の確保・育成

- ◆ 女性農業者が主役となったアグリビジネスモデル創出の支援と、女性農業者が活躍する姿などの情報発信による女性人材の確保・育成
- ◆ デジタル技術をはじめとする先端技術を駆使した農業をけん引できる人材の育成
- ◆ セカンドキャリア※2やダブルキャリア※3など新たな人材を確保するための仕組みの構築

※1 VR：Virtual Reality（仮想現実）の略
 ※2 セカンドキャリア：第二の人生における職業
 ※3 ダブルキャリア：今の仕事のほかに、もうひとつ別の仕事をもつこと

戦略 2

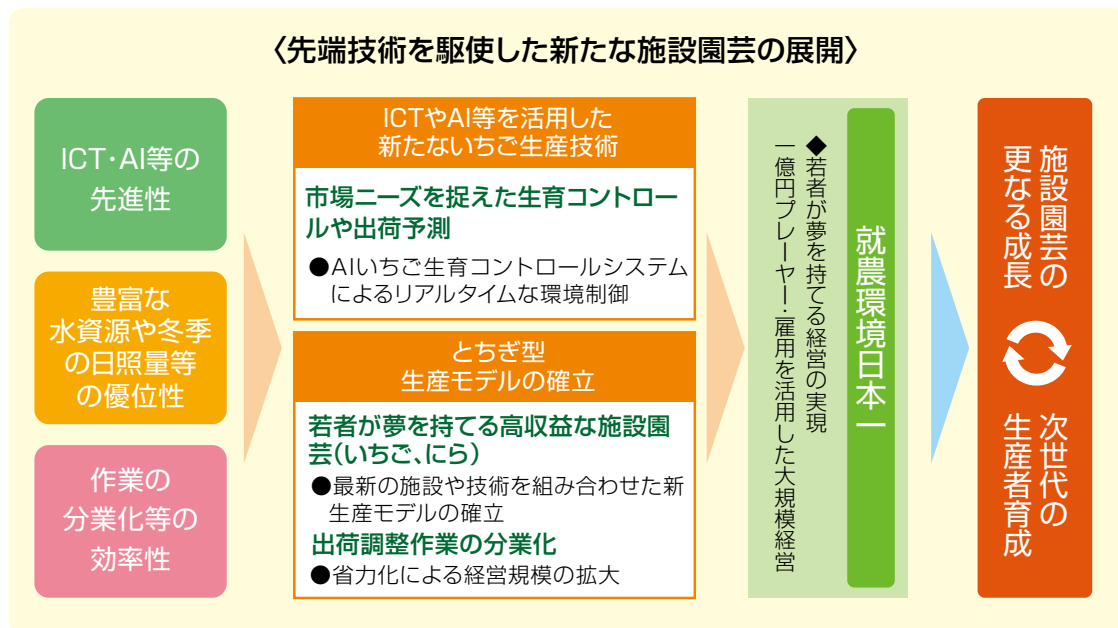
強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

(1) 新たな施設園芸の展開

【展開方向】

AIを活用した生産システムや本県オリジナルの高収益生産モデルの開発・普及に取り組み、施設園芸の収量や品質の飛躍的な向上を図ります。



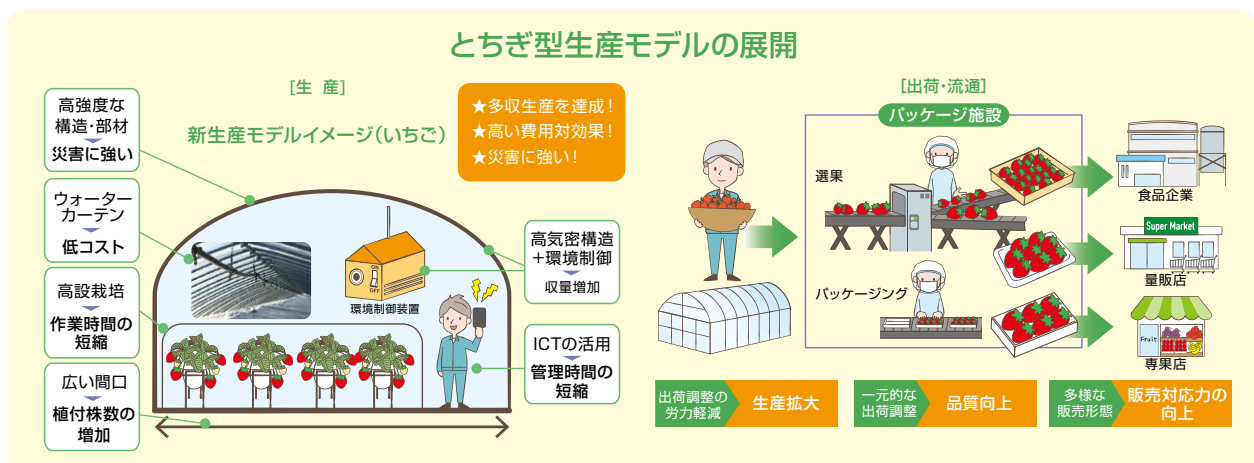
【主な取組内容】

① ICTやAI等を活用した新たないちご生産技術の開発・普及

- ◆ 官民連携による、AIを活用したいちごのリアルタイムな環境制御を用いた生育コントロールシステムの開発
- ◆ 正確な出荷予測を生かした需要対応力が高い戦略的な流通・販売の確立

② “就農環境日本一”を目指すとちぎ型生産モデルの確立

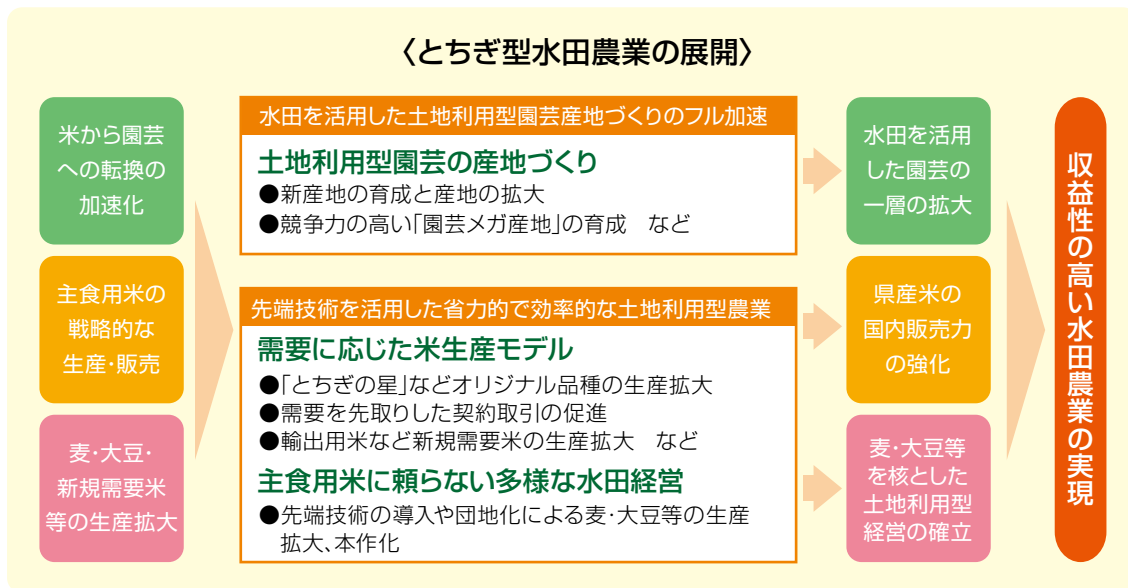
- ◆ 農業者の高い技術力や豊富な水資源などの優位性を生かし、最新の施設・設備・技術を組み合わせた高収益な生産モデルの確立
- ◆ 省力化や規模拡大のためのパッケージセンター整備など効率的な分業体制の構築



(2) 稼げる水田農業の実現

【展開方向】

水田を活用した競争力の高い大規模園芸産地の育成を進めます。また、先端技術の導入や団地化を進め、省力的で効率的な稲・麦・大豆の生産体制を確立します。



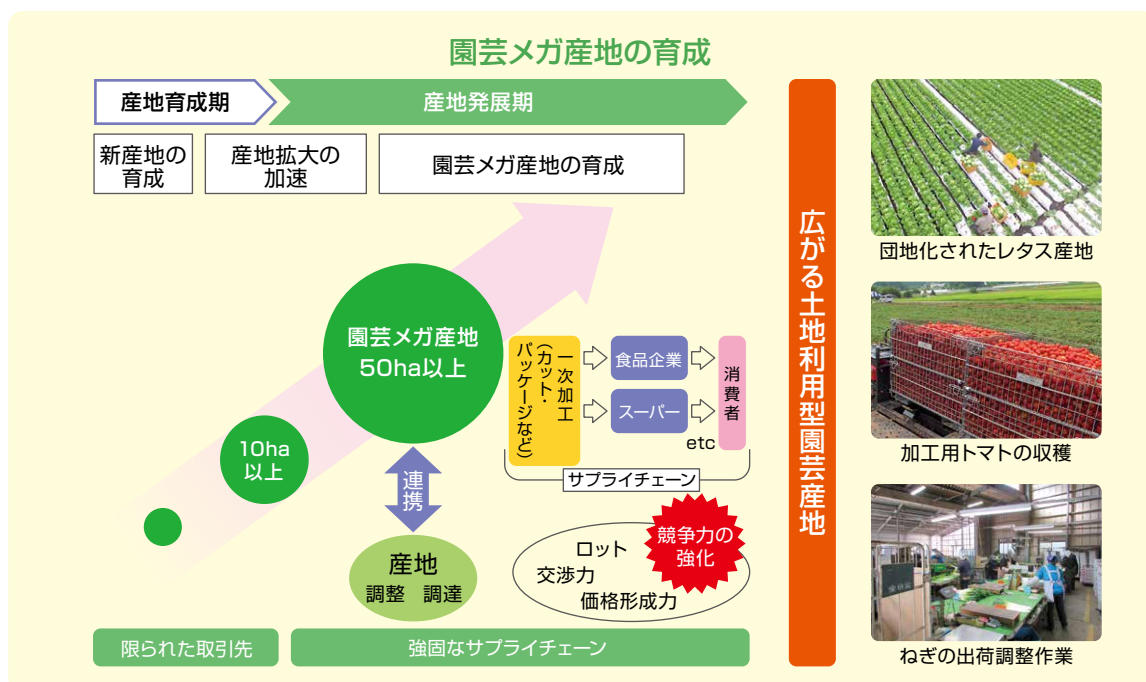
【主な取組内容】

① 水田を活用した土地利用型園芸産地づくりのフル加速

- ◆ 露地野菜をはじめとする産地拡大の加速化により、価格形成などで高い競争力を持つ「園芸メガ産地」の育成
- ◆ 複数産地の連携や一次加工(カット、皮むきなど)による需要対応力の高いサプライチェーンの構築の促進

② 先端技術を活用した省力的で効率的な土地利用型農業の推進

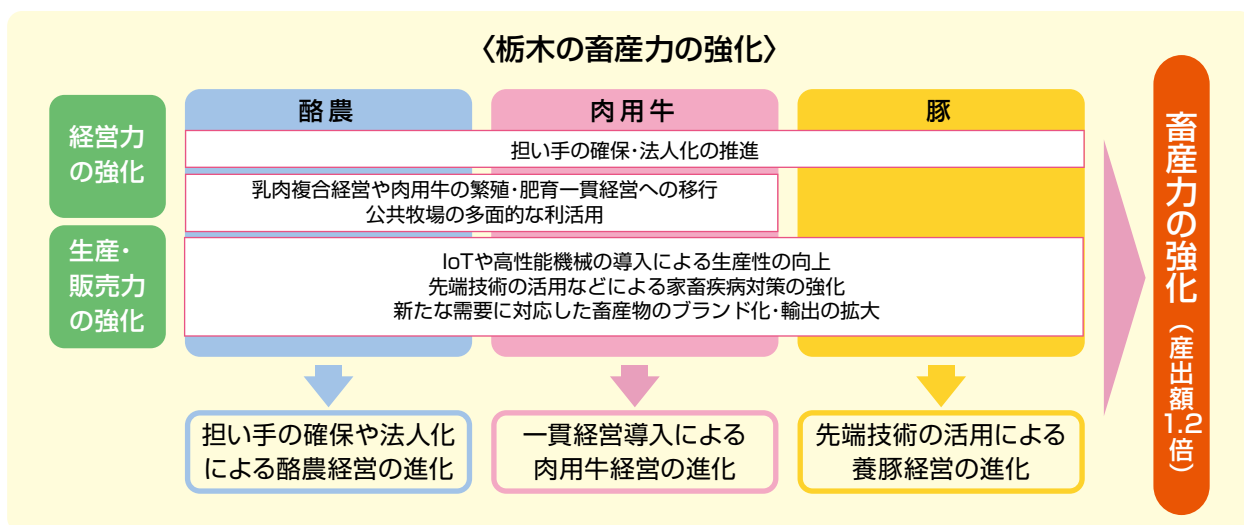
- ◆ 「とちぎの星」など本県オリジナル品種の生産拡大と先端技術を活用した低コスト生産の推進及び業務用などの需要に的確に対応した契約取引等の促進による販売力の強化
- ◆ 農地の大区画化や先端技術導入による作業の省力化に加え、一層の生産性向上を図る団地化の促進による大豆や麦、新規需要米等の生産の拡大
- ◆ 米の輸出拡大に向け、多収品種・低コスト化技術の導入や輸送コスト低減、さらには米加工等に取り組む産地づくりの促進



(3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

【展開方向】

本県畜産の産出額拡大(平成30(2018)年比1.2倍)を目指し、担い手の確保と経営形態の多様化を図るとともに、AI・IoTの活用や家畜の伝染性疾病対策等の推進による生産性やブランド力の向上に取り組み、経営力及び生産・販売力を高めていきます。



【主な取組内容】

① 担い手の育成や多様な畜産経営の展開による経営力の強化

- ◆ 酪農や肉用牛における新規参入希望者や規模拡大を志向する農業者への遊休畜産施設等の継承システムの構築及び畜産農家の法人化の推進
- ◆ 酪農の乳肉複合経営や肉用牛の繁殖・肥育一貫経営導入による経営体質の強化
- ◆ 周年預託、広域利用及びキャトルセンター※1等による公共牧場の機能強化

② AI・IoTなどの先端技術等を活用した生産・販売力の強化

- ◆ AI・IoT高性能機械等の積極的な活用による飼養管理・繁殖管理の効率化の促進
- ◆ EBL※2陰性後継牛の安定供給によるEBLの清浄化及び豚熱(CSF)対策の推進
- ◆ ビッグデータを活用した家畜疾病対策の強化等による県産食肉の品質及び生産性の向上
- ◆ 多様な需要(家庭需要・高級志向)に対応した畜産物ブランドの育成及び牛肉の輸出拡大

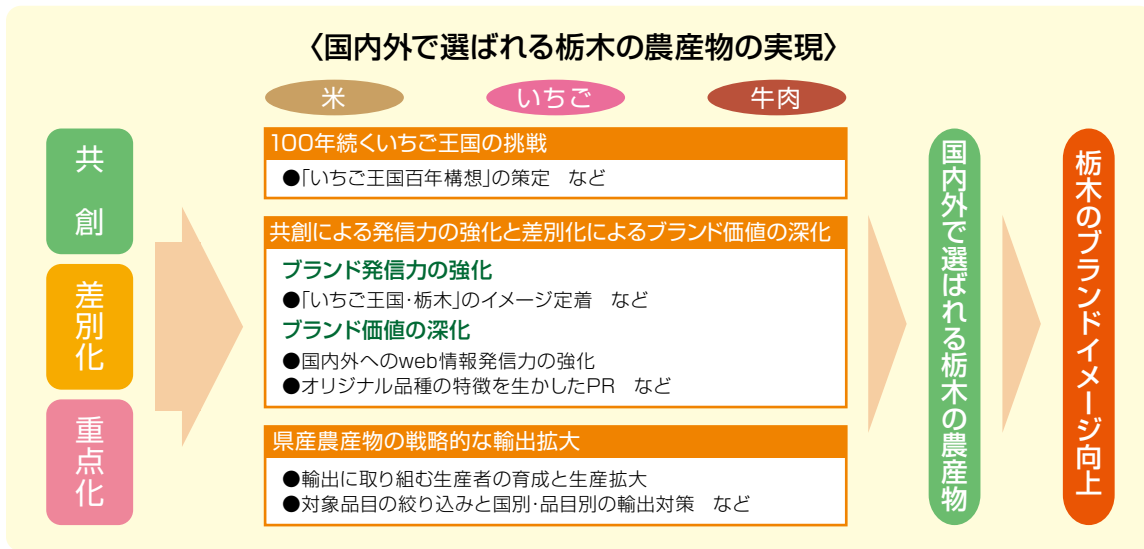


※1 キャトルセンター：生産者から子牛を預かり、管理育成を行う施設
 ※2 EBL：牛伝染性リンパ腫の呼称、白血球が腫瘍化する牛の慢性疾病の一種

(4) “選ばれる栃木の農産物”の実現

【展開方向】

「いちご王国・栃木」を最大限に生かしてブランド発信力を強化するとともに、オリジナル品種のブランド価値の深化を図り、国内外で「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。



【主な取組内容】

① 100年続くいちご王国への挑戦(いちご王国の将来展望)

- ◆ 「いちご王国・栃木」の持続的な発展に向けた「いちご王国百年構想」の策定

② 共創による発信力の強化と差別化によるブランド価値の深化

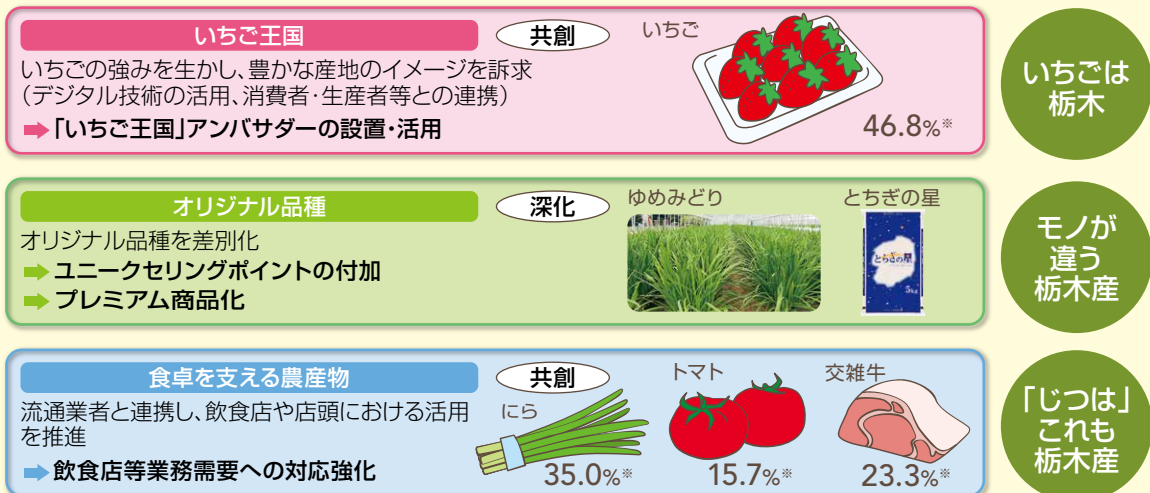
- ◆ 「いちご王国」アンバサダーの活用等による「いちご王国・栃木」のイメージの定着
- ◆ 県産農産物のweb情報発信力の強化とオリジナル品種独自の成分や調理特性などのユニークセリングポイントを生かしたブランド価値の向上
- ◆ 「日々の食卓を支える・栃木の農産物」の生産力の強化と利活用の促進
- ◆ 環境負荷軽減技術の普及や栃木県GAP規範に基づく実践者層の拡大

③ 牛肉、米、青果物を中心とした県産農産物の戦略的な輸出拡大

- ◆ 輸出に取り組む産地の育成と相手国のニーズを踏まえた品目別輸出の戦略的な展開
- ◆ デジタル技術等を活用した情報発信など新たな時代に即した海外ファンの獲得と販路の拡大

「選ばれる栃木の農産物」の実現

「いちご王国・栃木」のイメージのもと「オリジナル品種」や「食卓を支える農産物」のブランド価値の向上

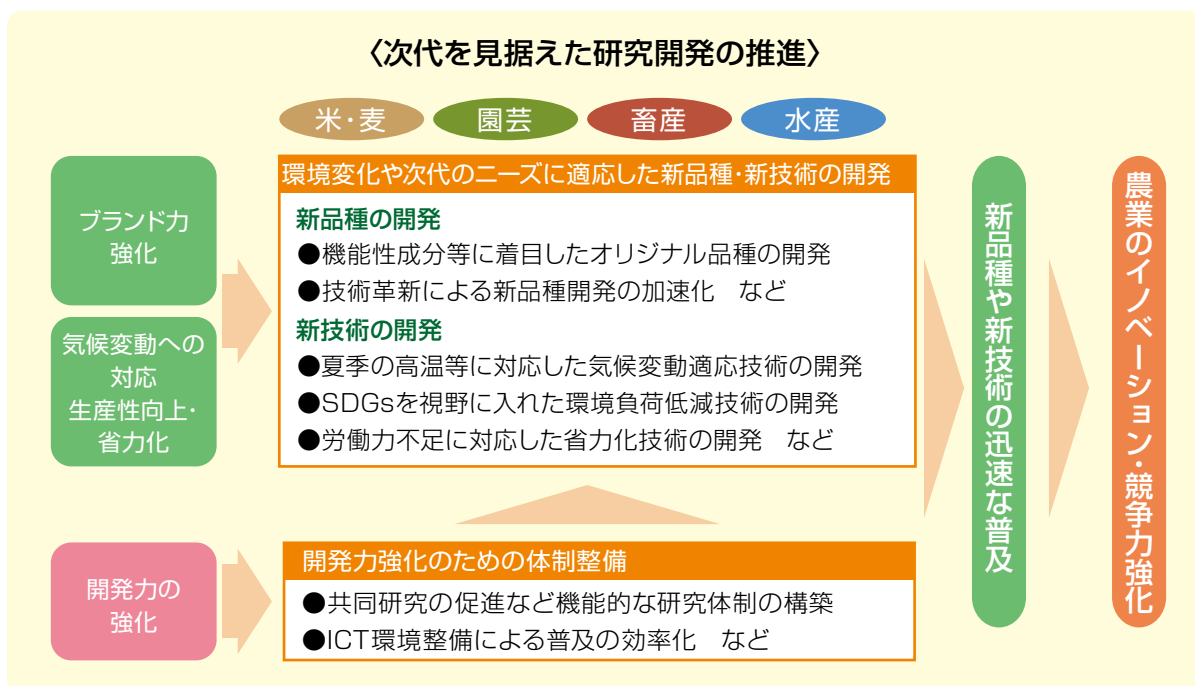


※東京都中央卸売市場における栃木県産の割合

(5) 次代を見据えた研究開発の推進

【展開方向】

本県農業の顔となるオリジナル品種や生産性の高い新技術の開発を進めるとともに、気候変動やSDGsなど環境の変化や時代のニーズに適応した農業技術の開発・普及により、本県農業のイノベーションを進めます。



【主な取組内容】

① 環境変化や時代のニーズに適応した新品種・新技術の開発

- ◆ 消費者の健康志向など時代のニーズを捉え、新規の形質や特性等に着目した栃木のブランド力を高めるオリジナル品種の開発
- ◆ 温暖化による品質や収量への影響等を抑制する気候変動適応技術及び生分解性資材の活用による環境負荷低減技術など、環境変化に対応した新技術の開発
- ◆ 飛躍的な生産性向上や超省力化など、担い手の高齢化や労働力不足に対応した革新的な栽培・飼養技術の開発

② 開発力強化のための体制整備

- ◆ 大学や民間企業との共同研究の促進や効率化に必要な設備の整備、計画的な人材の育成等による次代を見据えた機能的な試験研究体制の構築
- ◆ 成果をより迅速に普及するための現地実証試験の再編やICT活用環境の整備など、効率的な普及体制の構築

試験研究の重点テーマ

- 1 栃木のブランド力を高める農産物の開発
- 2 気候変動をはじめとする環境変化に適応した生産技術の開発
- 3 生産力の向上や省力化を実現する革新的な技術の開発
- 4 農産物の新たな価値を創出する技術の開発
- 5 地域の活力や魅力向上につながる技術の開発



多様な需要に対応した品種の開発



気候変動に対応した品種・技術の開発



家畜の効率的な改良増産技術の開発

戦略 3

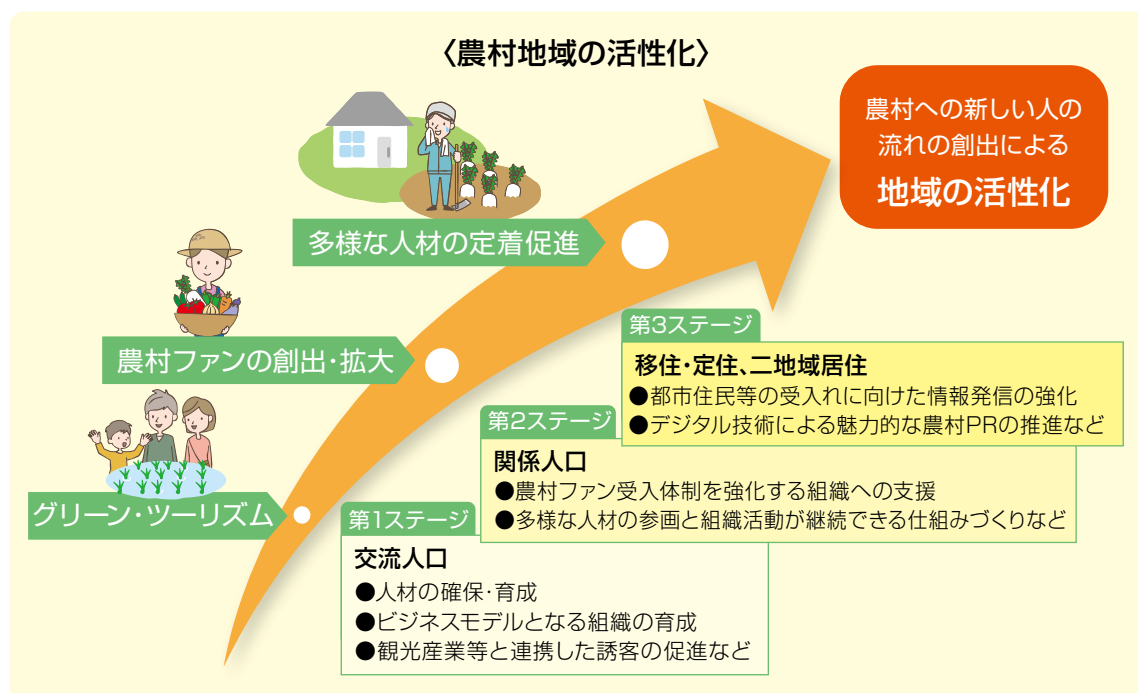
呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

(1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

【展開方向】

農村資源を活用した都市住民等の交流人口の拡大、将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大に向けた取組を推進するとともに、農村地域の将来を担う多様な人材の定着を促進し、農村への新しい人の流れの創出による農村地域の活性化を図ります。



【主な取組内容】

① 地域経済の活性化につながるグリーン・ツーリズムの推進

- ◆ 農村地域の将来を担う人材の育成とグリーン・ツーリズムに関心を持つ若手人材の確保・育成の取組の推進
- ◆ グリーン・ツーリズムに関係する地域組織等の広域ネットワーク化による新たなビジネスモデルの構築の促進
- ◆ デジタルコンテンツ等を活用した情報発信の強化及び観光産業等と連携した農村地域への誘客の促進

② 将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大

- ◆ 農村地域と継続的に関わる農村ファンの創出・拡大に向け、多様な地域資源を活用し受入体制の強化に取り組む地域組織への支援
- ◆ 中山間地域が抱える課題の解決に向けた地域活動の活性化と地域外から多様な人材が参画できる仕組みの構築
- ◆ 将来的な来訪を見据え、農村地域を訪れなくとも継続的に関わることのできるリモート関係人口の創出・拡大に向けた取組の推進

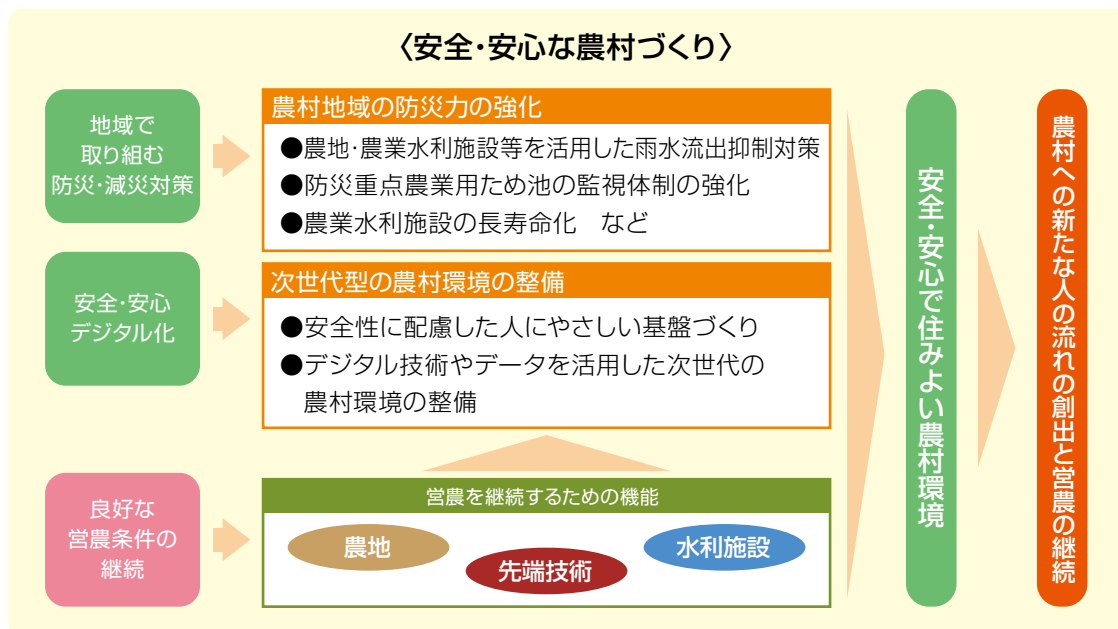
③ 農村地域の将来を担う多様な人材の定住促進

- ◆ 市町等との連携による情報発信など、農村地域で活躍する都市住民等の受入れ、定住促進の取組強化
- ◆ 遠隔地からでも農村地域にアクセスできるデジタル技術などを最大限に活用した魅力的な農村PRの推進

(2) 安全・安心な栃木の農村づくり

【展開方向】

良好な営農条件を備えた農地や農業水利施設の機能を将来にわたって発揮していくため、農村地域の防災・減災力の強化を図るとともに、安全性に配慮した人にやさしい基盤の整備やデジタル技術の導入を推進し、住みよい農村環境づくりを進めます。



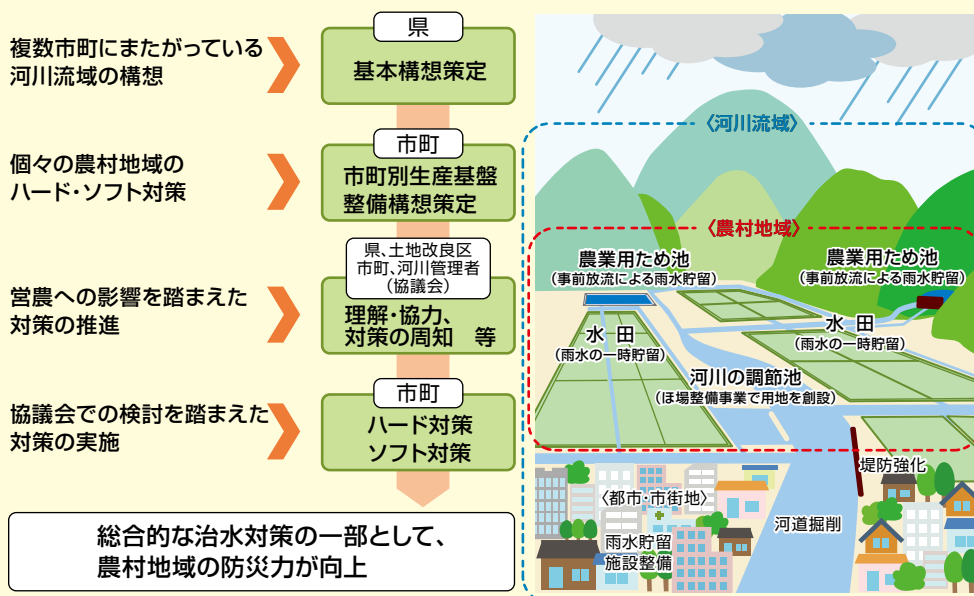
【主な取組内容】

① 農村地域の防災力の強化

- ◆ 河川管理者、市町、土地改良区等との連携による農地・農業水利施設等を活用した雨水流出抑制対策の推進
- ◆ 防災重点農業用ため池の適切な管理・保全に向けた監視体制の強化並びに地震・豪雨耐性調査及び施設機能の適切な維持・補強に向けた対策の推進
- ◆ 農業水利施設の機能を将来にわたり安定的に発揮させるための計画的な長寿命化対策の推進並びに地域の実態や目指す農業の将来像を踏まえた施設の再編整備及び省力化技術導入による効率的な維持管理の促進

農村地域における雨水流出抑制対策の推進

～農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るため、
河川流域の関係者が一体となって取り組むハード・ソフト対策～



② 次世代型の農村環境の整備

- ◆ 生産性の向上に加え、法面の緩勾配化や水路の暗渠化^{きよ}など農業者の安全性にも配慮した、省力で使いやすく人にやさしい生産基盤づくりの推進
- ◆ 農業・農村インフラの管理の省力化・高度化や、スマート農業技術の実装等に加え、ワーケーションに対応した農泊など新しい生活様式にも活用できる情報通信環境の整備の推進
- ◆ デジタル技術とそのデータを活用した農業の発展及び農村生活の変革(農業・農村デジタルトランスフォーメーション(DX))の推進による定住条件の強化

重点戦略KPI(重要業績評価指標)一覧

項目	単位	現状値	目標値 (2025年)
重点戦略1 明日へつなぐ			
産地が育成する就農者数※1	人	3	150
人・農地プランの中心経営体に位置付けられる新たなモデル経営体数※2	経営体	—	45
女性による新事業創出数	件	—	15
農福連携の取組数※3	件	165	200
重点戦略2 強みを伸ばす			
販売額1億円以上の先進的園芸経営体数	経営体	25	38
50ha規模以上の園芸メガ産地数	産地	2	7
30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数	経営体	194	450
一貫経営・乳肉複合経営体数	経営体	225	310
牛飼養頭数200頭以上の経営体数	経営体	71	90
PR可能なユニークセリングポイント※4を発掘した品目の数	品目	—	5
環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数		—	44
重点戦略3 呼び込み・拓く			
農産物直売所及び農村レストランの販売額	億円	175	180
農村ファン(農村における関係人口)※5創出人数	人	—	645
農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数	流域	—	3
防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合	%	—	100

※1 産地が設置する研修機関等での研修終了後に就農した農業者数

※2 合併や連携する集落営農組織、農業に参入する企業及び自治体等が出資した広域農業法人等

※3 「福祉施設等への農作業委託」、「障害者雇用」及び「自ら障害者就労支援施設を設立」の取組ごとの農業経営体数並びに農業生産を行う障害者就労支援事業所数の合計

※4 他産地の農産物と比較した際の本県産特有の強み

※5 交流人口でもなく定住人口でもない農村地域と深い関わりのある都市住民等

地域計画

地域計画



計画の実現に向けて

計画を効率的に推進するため、推進体制を確立するとともに、計画の検証や改善などを行うマネジメントを実施します。

また、農政に関わる情報を積極的に発信するとともに、様々な機会を通して農業者などから意見を収集し、県民の参加を得て計画を推進します。

1 推進体制の確立

農政部内に組織横断的な推進チームを設置するとともに、農業団体や市町などと密接に連携・協力し、計画を効率的に推進します。

2 マネジメントの実施

計画の目標達成に向けて、計画に関わる現状や課題、施策の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて施策の改善を行うマネジメントを実施し、広く県民に公表します。

3 県民参加の促進

農政に関わる情報を、インターネットやシンポジウムの開催などを通して積極的に発信するとともに、懇談会や意見交換会の開催などにより、農業者や消費者、関係機関・団体などからの意見やニーズの把握に努め、県民の多様な意見を農政に反映させていきます。

栃木県農業振興計画2021-2025
とちぎ農業未来創生プラン
2021年2月
◆編集発行◆
栃木県
〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20
農政部農政課
TEL 028-623-2284
FAX 028-623-2340

栃木県ホームページ:<https://www.pref.tochigi.lg.jp>
とちぎファーマーズチャレンジネット:<https://www.agrinet.pref.tochigi.lg.jp>
栃木県農政部YouTubeチャンネル:
https://www.youtube.com/channel/UC_n6O_1IDJ7RyQIPVYYdSrQ

▼チャレンジネット
栃木県ファーマーズ
チャレンジネット
QRコード

▼YouTube
栃木県農政部YouTube
チャンネル
QRコード



